

JMFF

日機連週報

第3496号 2025年3月21日（金）

CONTENTS

● 委員会報告

税制金融政策特別委員会、2025 年度活動計画案を議決

● 報告会報告

EU の ESPR と DPP を起点とした将来的な対応策を検討するための基盤として
サーキュラー・エコノミー社会に向けた調査研究 ～EU の DPP 調査～
第3回調査報告会 報告書のとりまとめ

● 日機連の動き

● WASHINGTON REPORT

1. 半導体業界およびデータストレージ業界の動向
2. 宇宙ミッションの失敗：宇宙探査の後退
3. 地球の熱の活用：地熱エネルギーの未来に対して高まる楽観論

● お知らせ

- ・防衛装備庁「令和7年度 安全保障技術研究推進制度」公募開始のお知らせ

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

税制金融政策特別委員会、2025 年度活動計画案を議決

税制金融政策特別委員会(委員長・今井一朗 川崎重工業㈱ 執行役員管理本部長)は 2 月 28 日(金)、第 112 回会合を書面にて開催、委員会の 2025 年度活動計画案を議決した。(文責:日機連)

2025 度税制金融政策特別委員会活動計画(案)

(1) 我が国産業及び企業の活力や国際競争力の維持・強化に資する税制等の検討及び情報収集

足下では法人税率の引き上げに向けた動向や、第二次トランプ政権をはじめ、世界における脱炭素の方向性に不透明感が生じつつある中、税務当局における情勢は厳しさを増すものの、来年度は所謂、研究開発税制の表年であり、当該税制を中心に産業界全体でイノベーションを起こし、生産性を向上させ、グローバル市場における日本企業の競争力を強化するための税制上の支援策について検討し、要望を行う。

令和 8 年度(2026 年度)税制改正に関して検討すべき課題及び要望項目は次の通り。

① 研究開発関連税制の拡充等

令和 7 年度末に期限を迎える「研究開発促進税制(一般型)」の控除額算出に掛かる特別措置及び「オープンイノベーション促進税制」は、企業の研究開発投資の増加を促す観点において、また、産学連携や企業間連携を促進し、イノベーションを支える基盤を強化する必要がある、適用期限の延長と制度拡充について検討、要望する。

また、令和 6 年度税制改正において創設されたイノベーションボックス税制は、対象範囲は「知財を組み込んだ製品の売却益」が含まれない等限定的であり、更に、手続きが煩雑で企業の事務負担が大きいのが現状。研究成果の実用化を後押しするため、制度の拡充及び簡素化等に向けて検討、要望を行う。また、その他税制項目に関して情報収集を行い、必要に応じて要望を行う。

② GX、DX に向けた設備投資関連税制の拡充、改善

米国のパリ協定再離脱による影響は想定されるものの、2050 年のカーボンニュートラル目標達成に向け、産業界への GX に向けた設備投資の拡大要請は継続するため、企業の設備投資を後押しする設備投資促進税制の拡充、改善について検討、要望する。

特に、令和 7 年度末に期限を迎える「カーボンニュートラルに向けた設備投資促進税制」は、民間企業による脱炭素化投資の加速化に大きく貢献しており、当該税制を再延長すると共に、適用要件の緩和・対象の拡大、手続きの簡素化等の制度拡充を求める。

米国を始め世界で投資誘致競争が激しくなっている中、国内で大型投資拡大をさせることが喫緊の課題である。構造改革を目的とした大型設備投資には、検討から稼働開始まで長期間を要することから、税制支援を長期的に安定させることで、企業が計画的な投資を行いやすい環境整備を求めている。

また、機械類等に対する固定資産税の課税は、中小企業に限定しつつ令和 8 年度末まで軽減が図られているが、本来機械類等への償却資産課税は国際的に見て極めて異例の税制であり、我が国産業の国際競争

力を低下させるとともに、設備投資促進の大きな阻害要因となっている。特に再生可能エネルギー設備やエネルギー効率化技術への投資等、巨額の投資が必要な GX 関連設備への投資を促進するため、GX を先導する大企業も含めた撤廃、抜本的是正を引き続き求める。

③ 経済のデジタル化に伴う新たな国際課税制度への対応

経済の電子化に伴う新たな国際課税ルールについては、世界的合意を受けて各国間調整作業が進められてきたが、第二次トランプ政権のデジタル課税(第 1 の柱)反対表明など今後の動向が不透明感を増している中、世界動向の最新情報の収集に努めるとともに、企業が国際課税制度へ円滑に対応できるよう、関連経済団体等と密接に連携を行う。

第 2 の柱への対応として、国内法制化が進められている「グローバル・ミニマム課税」導入については、報告義務や手続きの簡素化、国際基準に基づく税率計算方法の明確化を通じ、また、「外国子会社合算税制(CFC 税制)」に関しては、グローバル・ミニマム課税との調整を進め、両制度間の情報共有や要件統一化を実施し、企業の事務負担軽減を求めるなどの要望を行う。

また、国際課税制度の改正においては、透明性と予測可能性の向上のため、企業が事業計画を円滑に策定できるよう十分な猶予期間と明確なガイドラインの提供を求める。

(2) 税制改正要望の進め方等について

① 要望書取り纏め方針

メリハリをつけて案件を絞った形として、実現性や機械業界にとっての重要性などにより重点要望項目を抽出し、日機連特有の要望とした上で、機械業界の要望として製造業関係団体の共同要望への織り込みを図る。

② 製造業関係団体との交流

経団連には機械業界の声がより正確に反映されるべく、アプローチを強化するとともに、会員団体など関係団体との情報交換、連携強化に努める。

③ 委員会開催方式

委員各位の働き方改革に資する観点から、原則、税制改正要望書の取り纏め作業目的に特化した書面開催とするものの、必要に応じて、オンライン開催による情報提供、及び委員間の情報交換の場を設ける。

④ 経済産業省企業行動課との交流

経済産業省企業行動課長／総括課長補佐による講演を調整し、講演終了後に各委員間／事務局(可能な範囲で企業行動課)との情報交換の場を検討する。

(3) 金融問題に関する情報収集

会員講演会との連携により、我が国の金融政策の今後の動向及び機械産業に与える影響等について、欧米等の動きも含めて情報収集を行う。

〔企画部〕

● 報告会報告

EU の ESPR と DPP を起点とした将来的な対応策を検討するための基盤として サーキュラー・エコノミー社会に向けた調査研究 ～EU の DPP 調査～ 第 3 回調査報告会 報告書のとりまとめ

3 委員会共同「サーキュラー・エコノミー社会に向けた調査研究～EU の DPP 調査～」(技術イノベーション研究委員長:岡 徹 三菱電機(株) 上席執行役員 知的財産担当 開発本部長、GX 研究委員長:中山 亨 (株)荏原製作所 執行役 CRO、グローバル・バリューチェーン研究委員長:識名朝春 (株)I H I 顧問)では、3 月 12 日(水)に第 3 回調査報告会を開催し、山藤産業経済研究所 代表の山藤康夫氏より調査報告書(案)の説明を聞いて意見交換を行い、報告書をとりまとめた。(文責:日機連)

本調査では、サーキュラー・エコノミー社会に向けて、機械産業にとっての「事業機会と検討課題」、今後に向けたチェックリストとして「論点」を整理し、とりまとめた報告書をホームページにて公開した。

「サーキュラー・エコノミー(CE:循環型経済)社会にむけた調査研究 報告書
～EU の ESPR と DPP を起点とした将来的な対応策を検討するための基盤として～」

<https://www.jmf.or.jp/houkokusho-cat/reportlist-2024/>



〔業務部〕

日機連の動き

○ 会合予定

開催日時		会 合 名	場 所
3 月	25 日(火) 10:00	IEC62998WG	日機連会議室 3
	26 日(水) 13:30	大阪機械広報懇話会・2024 年度広報研究会見学会(大阪事務所)	大阪市西淀川区
	28 日(金) 15:30	2024 年度第 4 回統括審議委員会	日機連会議室 1
4 月	4 日(金) 10:00	JIS B 9705-1 改正 WG	日機連会議室 3
	8 日	2025 年度第 1 回総合役員会	書面審議
	8 日	2025 年度第 1 回理事会	書面審議
	12 日	日機連杯(大阪事務所)	豊能郡能勢町

Washington Report ワシントンレポート



米国には、自分好みにカスタマイズできる体験型のぬいぐるみ専門店があり、中綿の入っていない未完成のぬいぐるみに好きな洋服やアクセサリを選び、自分だけのオリジナルの 1 体を作ることができます。

子供から大人まで幅広い世代に人気があります。(Shutterstock.com)

多くの米国人にとって、ぬいぐるみは単なる子供のおもちゃではありません。それは、過去の思い出や安心感と深く結びついた、大切な存在です。ふわふわとした手触りや、幼少期を共に過ごした愛着のある顔——これらは、大人になっても心を癒し、安心感を与えてくれます。こうしたぬいぐるみの持つ心理的な効果に着目し、最近ワシントン DC の消防局が「ぬいぐるみ寄付プロジェクト(Stuffed Animals For Emergencies)」を開始しました。このプロジェクトでは、不安障害や PTSD(心的外傷後ストレス障害)などのトラウマを抱える子供たちを支援するため、地元の小学生に使わなくなったぬいぐるみの寄付を呼びかけています。災害や事故などの緊急時に、ぬいぐるみが子供たちの心の支えとなることを期待した取り組みです。また、ぬいぐるみの癒しの力は子供だけに限りません。2017 年に米国で行われた調査によると、成人の約 4 割が現在もぬいぐるみと一緒に寝ていることが判明しました。ぬいぐるみを抱くことで心が落ち着き、ストレスが軽減されと感じる人が多いのです。さらに、同調査では、成人の半数以上が子供の頃から大切にしているぬいぐるみを今も持ち続けており、70%以上が「そのぬいぐるみを一生手放さないつもりだ」と回答しています。このように、ぬいぐるみは単に子供たちだけのものではなく、人々に安心感を与える大切な存在として、今も多くのアメリカ人に愛され続けています。

1. 半導体業界及びデータストレージ業界の動向

半導体とデータストレージという 2 つの分野は、需要の増加と地政学的要因のために、大きな変革期を迎えている。米国の CHIPS 法は当初、同国の半導体製造業の活性化を目的とした超党派の取り組みだったが、今のトランプ政権下では将来を見通せない不確実な状態に陥っている。補助金を関税に置き換え、また契約を打ち切る可能性もあるとするトランプ大統領の警告で不安を覚えた半導体メーカーは、投資の安全性について法律顧問に助言を求めるようになった。商務省の CHIPS 法関連事業の担当部門で先日実施された人員削減は、事業にまつわる不安定さを一段と増幅させることになった。その結果、米国全土で計画されている数十億ドル規模の投資と新工場建設の前途に暗雲が漂うことになり、アジアの半導体生産への依存を減らすという国家目標が達成できなくなる恐れが生じてきた。

その一方で、データストレージ分野では人工知能(AI)の台頭によって需要が急増している。シーゲートなどの企業では、その需要に応えようと技術革新に取り組んでいる。シーゲートが開発した熱アシスト磁気記録(HAMR)技術はハードドライブ技術の一大進歩といえる。HAMR はレーザー誘起熱を利用して、これまで以上に小さな磁気ビットを操作することができ、従来のハードディスクドライブ(HDD)の記憶容量を大幅に増大させることができる。この革新的技術は、新しいソリッドステートドライブ(SSD)に対抗する上で、シーゲートにとっては欠かすことのできない大きな競争力となっている。SSD については、技術的進歩が進む一方で、生産能力が追いつかないのが実情で、特に AI データセンターの建築ラッシュに伴ってデータストレージに対するニーズが急増している今、HDD の重要性が見直されており、当分の間需要が衰えることはないだろう。

(ニューヨーク・タイムズ、3 月 10 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、3 月 9 日)

2. 宇宙ミッションの失敗：宇宙探査の後退

このところ宇宙ミッションの失敗が続き、民間宇宙技術の信頼性に対して懸念が高まっている。スペース X のスターシップは史上最大のロケットであり、イーロン・マスク氏の火星移住計画にとっての中心的存在だが、先頃 2 回続けて試験飛行中に 2 段目ロケットで故障が発生した。複数のエンジンが故障したことでスターシップは制御を失って爆発し、その破片のためにいくつかの州で航空機の運行に混乱が生じる事態となった。スターシップにとって 8 回目の試験飛行で起きた今回の事故は、高度技術の開発がいかに複雑で難しいものであるかを如実に示した。これまでのテストで、ロケットの基本的性能は証明されていたが、度重なる失敗から信頼性に対する疑念が生じている。連邦航空局(FAA)は調査が終了するまでスターシップの飛行を禁止しており、スペース X のスケジュールはさらに複雑なものにならざるを得なくなった。

同じく、民間企業の力を活用してコスト効率の高い月面ミッションの達成を目指している NASA の商業月面輸送サービス(CLPS)プログラムでも失敗が続いている。月面での氷探査用に設計されたインテュイティブ・マシーンズ社の月着陸機「アテナ」は着陸時に横転したため、太陽電池パネルによるバッテリー充電ができず機能を停止した。昨年月面に着陸した後にやはり機体が傾いてしまった「オデュッセウス」と同じ運命をたどる結果となった。これまでに打ち上げられた 4 つの CLPS ミッションのうち、完全に成功したのはファイヤフライ社の「ブルーゴースト」だけである。アストロボティック・テクノロジー社の「ペレグリン」ミッションは、推進システムの故障により月への着陸を断念した。こうした度重なる失敗は、NASA が月探査を民間企業に頼ることの妥当性に対する疑念を生み出している。

(ニューヨーク・タイムズ、3 月 7 日)

(ニューヨーク・タイムズ、3 月 6 日)

3. 地球の熱の活用：地熱エネルギーの未来に対して高まる楽観論

地熱エネルギーは、増大する世界的エネルギー需要に対する有望な解決策として注目を集めており、技術的進歩と超党派の支持によって、その拡大に対して楽観的な見方が広がっている。先頃、米国エネルギー省のクリス・ライト長官が地熱開発の大幅な増進を支持したことで、オンデマンドでクリーンな電力を生み出す地熱発電の可能性に注目が集まっている。現在、バイデン政権時代の税額控除やエネルギー省の事業が、トランプ政権の政策転換によって不確実性を増していることから、それらに依存してきた業界には、ライト長官の支持は心強く響いた。

12 月に国際エネルギー機関(IEA)が発表した報告書によると、地熱開発の拡大に対する制約要因は資源そのものではなく、掘削への投資意欲であることが明らかになった。地熱には、現在の世界の電力需要の 140 倍に相当するエネルギーを供給するだけの潜在的能力があるため、チャンスは極めて大きいといえる。しかし地熱エネルギー企業側は、事業規模を拡大し、コスト削減を図るには、許可制度の改革が必要であると主張している。さらに、多くのスタートアップ企業が初期のベンチャーキャピタル段階を過ぎた後、資金確保に苦勞する「死の谷」に入り込むことに恐れを感じている。

その他にも克服しなければならない障害はあるが、業界としての機運は高まってきている。コロラド州政府などは、開発プロジェクトを迅速に進めるためにエネルギー関連の許可機関の刷新に取り組んでおり、シェブロンやデボン・エナジー、BP といった企業は地熱発電のスタートアップ企業に数億ドルの資金を注ぎ込んでいる。クエイズ・エナジー社などは、岩石を気化させて地中の熱を利用するジャイロロンという革新的技術で地熱エネルギーの可能性を広げている。この技術のおかげで、これまでは不可能だった深さまで掘削することができるようになり、540℃という高温を利用した、信頼性の高いクリーンなエネルギー源の開発が可能になった。

都市規模の電力でも供給できるため、地熱エネルギーはクリーンエネルギー需要の高まりに対応する最適な手段といえる。残された規制上や財政上のハードルを克服することが、そのポテンシャルを最大限に引き出し、エネルギー環境に変革を起こすための鍵となるだろう。

(ザ・ヒル、3 月 6 日)(エンジニアリングニュースレコード、3 月 6 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、3 月 6 日)



お 知 ら せ

この度、**防衛装備庁**より当会へ「令和7年度 安全保障技術研究推進制度」公募開始の広報依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

防衛装備庁「令和7年度 安全保障技術研究推進制度」公募開始のお知らせ

この度、**防衛装備庁**「令和7年度 安全保障技術研究推進制度」の公募を開始いたしましたのでお知らせいたします。周囲に競争的研究費への応募にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、本公募の開始をご紹介いただければ幸いです。

○ 令和7年度新規研究課題の公募スケジュール

公募期間 令和7年3月14日(金)～5月21日(水)正午

採択結果の公表 令和7年8月頃

詳細につきましては、下記ウェブサイトをご参照願います。

「安全保障技術研究推進制度」公募ページ <https://www.mod.go.jp/atla/funding/koubo.html>

昨年度との主な違いは以下のようになります。

- ・ 年度毎に契約を行っていた委託事業の小規模研究課題(タイプA、C)を単年度契約から複数年度契約(最大3年)にします。
- ・ 令和7年度からは、補助金(タイプD)を新設します。

※ 本公募は、令和7年度の予算成立が前提となります。

どうぞよろしくお願い申し上げます。